

■各委員が当事者としてできることについて

○大塚洋一郎委員

◇ミッション：食と農/消費者と生産者/地方の市町村と都会を結ぶ

◇手法：市町村の「本物」を都会の人に買って、食べてもらう。

- ・「ちよだいちば」（市町村のアンテナショップ）を千代田区神田に開店
月～金 11:30～18:00 近隣のOLと古くからの住人
月替わりで特定の市町村の商品（20～30品目）を販売
月1回、「〇〇のちよい飲み」開催
開発商品、食材のテストマーケティングの場として最適
- ・「ちよだフードバレーネットワーク・オータムマルシェ」
11月21日～23日（土日祝日）有楽町駅前（別紙）

◇「食べて」感動→その地域と人が好きになる

→その地域につれて行く（体験ツアー）

◇都市農村共生・対流総合対策交付金（農水省）

- ・地域で協議会、協議会が計画作成、地方農政局に申請
- ・採択後は協議会主体に実施
- ・地域の食材を使った商品開発、メニュー開発、モニターツアーなど
- ・定額の補助金（地元負担なし）
- ・来年2月申請

◇ものとひと、双方向の交流が重要

ものはかすみがうら市から都会へ

ひとは都会からかすみがうら市へ

◇商品開発→売上増では一方通行

◇売上はそこそこでも確実に「食べて」もらい、

かすみがうら市の名前を覚えてもらい

その反応をくみ上げる仕組み（食事会、交流会、ツアーなど）を
継続的に実施することが重要

○加藤哲己委員

かすみがうら市に、ひと・しごと、が増加するもっとも効率的な方法は、古典的ですが、製造業、他の企業誘致と考えます、

しかしながら、海外生産比率の上昇等により、国内産業の空洞化傾向は、今後も継続すると思われます。

自治体(市)の基本目標は、しごと・ひとの増加であっても、企業のDNAは、基本的に効率的な少ない人数での利益の最大化で、自治体と企業とは、相反する目標をもっています。相反する目標をどのように整合されるかを企業側から提案したく、下記を記入します。

あくまで、かすみがうら市向けへの提案です。

Case1	かすみがうら市に既存の企業がある場合で (既存の企業が国内に複数の拠点がある場合)
-------	---

企業	企業は、国内産業の空洞化がすすむと、国内の拠点の統廃合を検討する。
自治体	既存の市内企業ときめ細やかなコミュニケーションをとり、市内の拠点が統合先として存続でききるような対策(市外の拠点が廃止)

Case2	海外の活力を取り込む地方創生
-------	----------------

多くの自治体(県、市、町)が創意工夫して、企業誘致を計画してしまして、現状は、日本国内では新規の企業誘致は、国内産業の空洞化等、企業誘致の競争(自治体間)もあり、かなりの困難が予想されます。

そこで、視点を変え、海外の活力を取り組む地方創生を提案します。

提案の背景

G7(英国、フランス、カナダ 米国、ドイツ、イタリア 日本)の対GDP比

(引用 野村マネジメント)


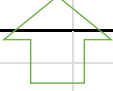
		英国	フランス	カナダ	米国	ドイツ	イタリア	日本	
2013年	G7の対内直接投資ストックの対GDP比	59.9%	38.5%	35.3%	29.4%	22.8%	18.8%	3.5%	外国から日本への投資
2012年	G7国の国際観光収入の対GDP比	2.4%	2.1%	1.1%	1.2%	1.5%	2.1%	0.3%	日本の国際観光収入

上記の表より、G7諸国に比較して、日本はかなり低い状態(対内直接投資3.5%(日本)国際観光収入0.3%(日本))

日本の数字はかなり低いので、外国から日本への投資を取り込ことでの地方創生の可能性は、充分にあると考えられる。

外国からの日本への投資に伴い、ひと・しごとは投資に比例すると思われ、効果的な結果につながると考えます。

外国からの投資が、その後の事業活動によって地元へ、しごと、ひと、その他の付加価値が創生されると思われまます。

		かすみがうら市(自治体)		
		規制緩和 低コスト		企業立地助成金 コスト増?
Case 1 企業(既存企業)		コミュニケーション		
Case 2 海外からの				
		自治体連合		
		一市町村では、負担が大きいため 県の範囲を終えた自治体の連合での対応が必要		

○川島宏一委員

- 1 国内外の地方創生事例を積極的に共有
国内外の地方創生事例で、かすみがうら市における有識者会議に貢献できそうなものを積極的に共有します。
- 2 Facebook, Twitter などを使って、かすみがうら市の魅力を情報発信
有識者会議の議論の中などから気づかされた、かすみがうら市の魅力を、Facebook, Twitter などを通して広く情報発信します。
- 3 かすみがうら市の地方創生取組事例を大学授業で紹介
かすみがうら市の地方創生の取組内容を整理して、筑波大学における都市計画関連の授業の中で紹介し、かすみがうら市に対する学生の認知度向上に貢献します。
- 4 ふるさと納税で支援
追加負担を生じない範囲で、ふるさと納税可能額を、全額、ふるさと納税として、かすみがうら市に寄附します。

○櫻井理恵委員

ブルーベリーの生産を通して

- ・ブランド化できるようなブルーベリーの生産・質の向上に励み
- ・体験農園として、ゆっくりくつろげるような環境の整備をできる範囲で進め
- ・ブルーベリーが市の特産品（うまいもの）などを使った「おいしい～」と言ってもらえるような料理や加工品を創作、提供し、
- ・できれば、観光地として売るだけではなく、古き良きものを認識するような、生活のひとコマを見直して、役に立つような何かそういうものが一つあるとよいと思う。

○瀧川康恵委員

＜女性が住みやすい町づくり＞

- ・女性が働く場が少ない
⇒パートではなく、フルタイムで働ける場が必要
- ・安心して働くために、地域で子どもたちを見守る体制が必要
⇒登下校時の見守りなど
- ・学校教育の充実
⇒教育のレベルを向上させる
地域の特性を生かして、子どもたちが体験を通して学べる多様なプログラム・地域を理解し、将来の職探しに生きてくる。
- ・若者、女性が集えるショッピングモールの建設
- ・ファミリーで遊べる場が少ない
⇒アスレチック、バーベキュー、自転車が乗れる公園など

○中島祥元委員

◇自転車・サイクリングでの観光流入獲得・定着に向けた
「地走地消プロジェクト」の推進

- ・ウィズスポ主催「かすみがうらエンデューロ」での取組み
- ・その他、既存のサイクリング関連事業との連携

*自転車関連事業と「食」「特産品」「宿泊（民泊含め）」事業との相互連携

○兵藤昭彦委員

◇職業柄を活かして、実際の農業についての話をする。

（農業について勘違いや過度な期待をしている方もいるようです。実態を話しすることで市外の方と農業者の無用なトラブルを防げるか？）

◇顧客と世間話の範囲内で市内、市外の方のかすみがうら市に対する意見や他の市町村の魅力などを聴く。

○藤崎和則委員

- ・ 中国、上海や深圳から茨城空港にやってきて、常磐道千代田石岡ICで東京方面に向かう際、どうやってかすみがうら市に立ち寄って観光、買い物をしてもらうかの企画
 - ←大学生のとき、中国に留学していた経験から
- ・ 音楽による交流人口拡大の企画
 - ←高校時代からバンドを結成、さまざまな音楽イベントの企画に関わってきた経験から。今年1月には、龍ヶ崎市、稲敷市、河内町の職員バンドによるコンサート実施。
- ・ 新たな「食」の提案
 - ←2年前、稲敷の食材を使い、水戸の料理人たちがコラボして作り上げた「イタリアン弁当」を企画。
- ・ 地方創生に対する他自治体の取り組み紹介
 - 美浦村ひと・まち・しごと有識者会議委員（現在）
 - 龍ヶ崎市ブランド・アクションプラン策定審議会委員（元）
 - 稲敷市「稲四季弁当プロジェクト」メンバー（元）

○古本顕光委員

- ◇市役所若手職員研修講師
 - ・ 若手職員の気づきや想いを醸成していくことへのお手伝い
- ◇主な研修実績
 - * 栃木県野木町地域力創造研修 26.9～27.12
 - ・ 町役場若手職員10名対象
 - * 栃木県下都賀地区小・中学教頭研修会 27.6.8
 - ・ 演題「学校経営における教頭の役割」
 - ・ 小・中学教頭115名、教育事務所20名対象
 - * 高萩市リーダー養成塾（古本塾） 24.8～26.2
 - ・ 市役所若手職員10名対象
 - * 自治体、介護福祉団体など毎年数回の研修依頼有り

○渡辺一洋委員

- 1 大学との連携による、地域資源のブラッシュアップとブランド化
- 2 当行の様々な分野のネットワークを活用した交流人口の増加策の提案
- 3 大手流通系、飲食系企業と連携した食のブラッシュアップと販路拡大
- 4 空き家対策強化に向けた取り組み
- 5 創業、二次創業に対する支援に関する取り組み
- 6 当行の新たなプラットフォームを活用した海外へのビジネス展開
- 7 SNS等のネットプロモーションに対する協力

■市民アンケートの結果（概要）

- 結婚・出産・子育て（移住・定住等）に関する住民意識・希望調査
 - ・市内在住の18～40歳の男女（未婚者及び既婚者）
- 若者の意識・希望調査
 - ・市内在住の16～22歳の男女
- 企業の雇用等に関する意向調査
 - ・市商工会加盟企業 741社

※上記3調査実施時期：平成27年7月14日～8月3日

- 転入者・転出者の実態調査及び意識・希望調査
 - ・7月～8月に転入・転出の申請を行う者に依頼

回答数集計表

区分	発送数	不達	回収数	回収率（％）	区分	計
結婚・出産・子育て	2,000	20	417	21.1	転入者	29
若者	1,000	12	146	14.8	転出者	36
企業	741	0	84	11.3	窓口アンケート計	65
計	3,741		647	17.3		

*調査票及びアンケート集計速報：別紙のとおり

■団体ヒアリングの結果（概要）

日付	ヒアリング対象	内容
7/21	<p>やまゆり館／6名 （男性1名・女性5名） （地域福祉センター）を利用する幼児の親</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング対象者のほとんどが県内他市や県外出身者であり、旦那の実家が市内なので、結婚して市内に転居してきたケースが多い。 ・第1子の出産時は頼らなかったが、第2子（懐妊中）に旦那の親を頼らざるを得ない。 ・第3子を希望する友達がいたが、<u>第3子に対する助成</u>がなくなると聞いて、留めた人もいる。出生率をあげるためには経済的支援が必要。 ・子どもを<u>安心して遊ばせる公園</u>が少ない。いつも、市外の公園を利用している。 ・やまゆり館ができて、交流ができ友達もできた。 ・<u>やまゆり館をもっとPR</u>した方がよいのではないか。利用者の声をホームページに掲載するなど。 ・ホームページや広報などで情報を入手しようとしているが、分かりにくい。健診などのときにまとめて情報発信するとよい。 ・<u>情報発信が弱い</u>。コンビニやスーパーなどにポスターを貼り出すと目に入る。 ・転居するなら「つくば市」…買い物が<u>便利</u>、<u>街並み</u>もきれい、保育園もいっぱい ・<u>大きなお祭り</u>があると、転出しても、戻ってこようと思うのではないか。

日付	ヒアリング対象	内容
7/21	<p>下稲吉小 PTA／5名 （女性5名）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●生活環境について <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通（バス）の<u>便</u>が悪い。商店や病院も少なく、住みにくい。（出島方面） ・道路が狭く、歩道がない。自転車での往来が心配。 ・電車も土浦止まりが多い。 ・「つくば市」はごみごみしていない。自然もある。お店もある。公園もある。 ・物価は「つくば市」より安い。JA やスーパーの多く、商品の品質も良い。 ●子育て環境について <ul style="list-style-type: none"> ・<u>子どもの遊び場、公園</u>が少ない。みんなでBBQする場がなく、市外の公園に行く。

	<ul style="list-style-type: none"> ・あじさい館の図書館は魅力的（蔵書数も豊富、子どもを安心して遊ばせられる）。 ・幼稚園や保育園はそこそこある。 ・大学も今は通学しているが、一人暮らしを希望している。一度転出すると戻ってこないと思う。 また、戻りたくても就職先が市内にない。 ・「ひたちのうしく」は子育てしやすいまちランキングに入っている。 ・学力も大切。特徴ある教育方針。 ●結婚環境について ・男性は一度市外に出ても半数程度は市内に戻ってきているが、女性は大半が転出している状況である。
--	--

日付	ヒアリング対象	内容
7/27	日立建機若手社員 ／5名（男性3名・女性2名）	<ul style="list-style-type: none"> ●生活環境について ・道路が狭く、自動車もすれ違うことができない。歩道もなく、自転車通勤も危険を感じる。 ・街灯がなく、夜が暗い。 ・普段生活するにはスーパーなどもあり不便ではないが、服を買う、遊び場所がない。水戸まで出かける。 ・自動車で30分走ればたいいのはあるが、場所が中途半端（空港も遠い、東京等への終電が早い、公共施設も点在している）。 ・海外出張も多く、始発で空港に向かうが、交通の便が悪く、空港近所で1泊することもある。 ・ひたちのうしく市の方が住みやすい。 ●子育て環境について ・子どもが遊ぶ場所も少ない。大きな公園や子育て施設が少ない。（市内にもアスレチックができる公園があるが、分かりにくく、休憩するところもなく、次も行きたいとは思わない。） ・保育園等について、入所の予約ができない。（8月生まれの場合、翌年4月から復職したいが、保育園への入所が確定できないため、今年の4月から保育園に入れざるを得なかった。） ●就業環境について ・独身寮は年齢制限があるわけではないが、30歳までにアパートなどに移ると家賃補助がある。一方、30歳で寮費が上がる。駅から3km以上はなれると自動車通勤も求め

		<p>られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産休、育休の制度が整っている。 ●婚活などについて <ul style="list-style-type: none"> ・街コンなどの<u>情報が寮生に届いていない</u>。 ・結婚しても、<u>妻の職が市内にない</u>。土浦ではイオンのパートなどがある。 ●市内で定住するためには <ul style="list-style-type: none"> ・現在は駅前等もごちゃごちゃしているが、<u>新興住宅地</u>など保育園も整備されていれば居住するかも。 ・<u>大きなお祭り、花火大会があれば良い</u>のではないかと。(実際やっているが、知られていなかった。) ・<u>まちの情報がわからない</u>。特産品、イベント(街コン、エンデュロについても知られていなかった)などの情報が入ってこない。 ・<u>ショッピングモール</u>(1箇所で kids 体験など遊べて、食べて、買い物ができる場所)があると良い。 ・<u>治安を良くしてほしい</u>。特に駅周辺。若い子も落ち着いていない感じがするので、住めない。
--	--	---

日付	ヒアリング対象	内容
7/31	若手農業者(4Hクラブ) / 男性13名	<ul style="list-style-type: none"> ●4H=ヘッド、ハート、ハンド、ヘルス 市内18名で活動 ●生活環境について <ul style="list-style-type: none"> ・東京に近い ・平地が多い。平らな畑が多い。 ・以前より店も増えたが、車がないと移動できない。 ・<u>農産物が多品種、豊富にとれる</u>。水がきれいでコメがおいしい。 ・治安がよい。 ・近隣の八郷(無指定)などと比較すると、市街化調整区域なので宅地化も難しく管理しにくい。 ●市内で営農する強み、弱み <ul style="list-style-type: none"> ・<u>平地が多く</u>、中山間地域などと比較すると作業性は高い。 ・営農に関する<u>技術継承</u>が心配。 ・飼料を育てるのは平地が適している。 ・<u>農産物を売る環境が弱い</u>。農業だけではなく商業との連携が必要。 ・農産物の単価が安い(全国的な状況) ・農薬の散布などしにくい環境となってきた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・水田に関しては水路整備が完了しているが、<u>畑地でも治水の整備を充実してほしい。</u> ●農業に関連した雇用の拡大について <ul style="list-style-type: none"> ・実家があるなど、住む場所・帰る場所はあるのに、同級生に未婚が多く、半分は市内にいない。 ・<u>地元産業の教育</u>などを学校で行ってはどうか。 ●販路拡大、高付加価値化について <ul style="list-style-type: none"> ・個々人での取り組みは難しい。 ・現時点、コラボ・商品開発など行っているところはない。 ・連携についても、各自栽培作物が異なるのでかみ合いにくい。同じ作物を作っている人が集まることができればよりよいのでは ・かすみがうら市では<u>生活が成り立つ程度の販路は各自持っている</u>。そこからどう一歩を踏み出すか。 ・高付加価値化は流行があり危険である。<u>一定以上の供給量を安定的に確実に</u>できるよう農協、農業委員会、アグリ協議会、市が連携し、<u>農地の集約化を進めるべき</u>である。 ●今後の市内農業について <ul style="list-style-type: none"> ・かすみがうら市で何を柱にするかきめられない。 ・<u>PR不足</u> ・各農家がそれぞれの取り組みを打つより、連携するべき。(観光農業で、各農家を回らせるなど) ●出会い・結婚意向について <ul style="list-style-type: none"> ・子育ての環境は比較的よいのではないか。 ・埼玉県他市の森林公園を活かした事例がよいのではないか。 ・医者が少ない。 ・4Hを中心とした「<u>農コン</u>」が経年的に企画されている。 ・早く産んで定住する人、<u>2～3人目を出産した人には、何らかのインセンティブが</u>付く制度がよいのではないか。
--	---

■まとめ（今後の課題）

●人の流れに関して

- ・公共交通の充実（JR常磐線の土浦駅止まりを神立駅まで延伸。駅からのバス網の充実。）
- ・駅周辺の市街地で道路の拡幅、街灯の充実
- ・大きな祭りなどの開催（PR強化）

●出産・子育てに関して

- ・出産時や子育てに関して気軽に相談できる窓口、体制づくり
- ・第2子等へのインセンティブ制度、経済的支援の創設
- ・保育所への入園予約（来春から入園することを予約）制度創設
- ・子どもと一緒に遊ぶことができる大きな公園の整備
- ・小中学校等において子どもが落ち着いて学習でき、学力向上が期待できる取組
- ・子育て支援、やまゆり館等に関する情報発信の強化

●結婚に関して

- ・出会いの場の創設
- ・若者が好んで行くような遊び場等の誘致

●雇用創出（農業）に関して

- ・畑地における治水環境の整備
- ・効率的に安定して農産物供給する仕組みづくり（農地の集約化、農業法人化）
- ・各農家だけではなく、商業系との連携
- ・地場産品のアピール強化

1. 安定した雇用を創出する

(1) 基本的方向

- ・6次産業化や農地の集約・集積などにより、本市の主産業である第一産業の雇用安定化を図る
- ・地域資源を活かした企業や新たな産業誘致により、雇用の拡大を図る

(2) 職員事業提案

①第一次産業の活性化

課題	種別	施策名	取組内容
ブランド品が見当たらない	商品開発	地域ブランドの確立と販路の拡大	ブランド品の開発・発掘／販売や情報発信の起点施設の建設／地域ブランドの立ち上げ
小規模農家の販売先確保／遊休農地の増加	販路	農産物の地産地消促進	市内農産物の購入ポイント制度／小中学校給食に地元農産物を使用／地産地消料理コンテストの開催
かすみがうら市産物が認知されていない	販路	かすみがうら市産物のネット販売とコンビニ受け取りサービス	コンビニネットサービスと提携／コンビニでの商品の受け取り／産物の参加者を募集
市内物産等の販売・PRが不足している	販路	物産・加工・推奨品の販売促進(食彩工房かすみがうら館)	PR／生産者の確保
千代田PAにはコンビニとトイレしかない	販路	地域ブランドの確立と販路拡大	千代田PAでの販売・PR
市の特産品のイメージが弱い	販路	特産品の販売促進	販路の拡大(千代田PA)／インターネット販売／商品開発
地域のPR不足	販路	ふるさと納税の商品を参加権も加える	商品にマラソン、エンデューロなどの参加権や宿泊券、産物にする／土浦市・ホテル・産物の協議
空き農地が荒地地となっている	体制づくり	業物ビジネス	年齢に関係なく取り組める事業／取り組み地の見学／指導者の配置／販売ルートの確保
農業従事者の高齢化／農業後継者不足／新規就農者不足	体制づくり	麦栽培の支援	事業の設立／人材の確保と育成／企業の農業参入／農地中間管理事業のPR／安定した農産物の生産／販売の強化
商工、農業の活性化に繋がる政策を打ち出していない	施設整備	かすみがうら市の将来	生産者及び消費者の施設の充実
農業体験できる場が少ない	施設整備	農業体験等交流センターの整備	小学校跡地を利用し拠点をつくる(宿泊、調理、農産物販売、カフェ、加工品開発)／運営方法の検討／資源循環型農業の実践／農産物輸出のマッチング支援
空き家や空き地が利用されていない	施設整備	新規就農支援	直売所・道の駅の建設／インターネット販売／果樹園の再利用
道の駅等による観光客促進が出来ていない	施設整備	農産物販売支援	道の駅等の建設／施設・空地の確保／協力者への助成／PR事業／周辺整備
後継者不足／就労者の高齢化	施設整備	農業支援	研修施設の確保／休耕地の利用／農機具のレンタル／市内の空き家の利用

②6次産業化の推進

課題	種別	施策名	取組内容
かすみがうら市といえばコレという食べ物や土産がない	商品開発	日級グルメ「霞ヶ浦ソーセージ」事業	ソーセージ開発(ドイツ式・飯田吉英)／関連自治体との協力体制づくり／販売・流通ルートの確保／新商品づくり体制の確保
商品化がない	商品開発	飲料水ペットボトルの商品化	本市水道水の商品化に向けた取り組み
蒸留施設のある市内企業との連携が図れていない	商品開発	地場産業支援とご当地酒の誕生(かすみがうら市ウイスキー)	ウイスキー、ビール、ワイン、シャンパンなどの開発／事業内容の検証／有識者による意見聴取／年次計画策定
地域資源を活かしきれていない／PR不足／販売ルートが少ない	商品開発	地域資源を生かした産業の創出	新商品の開発、販売経路の開拓／情報収集／新商品の開発／開発支援／販売経路の開拓(他地域との交流)
農業後継者不足、高齢化、新規参入者不足	人材育成	農業従事者不足対策	6次産業専門家によるセミナーの開催、新規就農相談会の開催、販路の拡大
業務上の判断に経験が必要としている	人材育成	元委員の登用	法規上専門的な解釈において元委員を登録し任用する
担い手の減少、農地の荒廃	体制づくり	産業振興公社の設立と企業的6次産業化の実践	小学校跡地等を活用し、6次産業化を推進

③創業・起業支援

課題	種別	施策名	取組内容
就労の場がない／地元での就職が難しい／老人世帯の増加	人材育成	かすみがうら市で起業する	起業する人材の確保／起業内容の検討
平均寿命は延びているが、健康寿命は延びていない	人材育成	新産業創出	健康管理サポート(ICTを活用した健康管理)／起業の支援(小学校跡地利用・起業スペースの提供・起業者の住居の確保)
新規就農者の減少	人材育成	新規就農支援	生産技術及び経営の支援
建設業において、技術者・技能者が不足	人材育成	地元建設業の活性化	従業員の技能向上のための講習受講費の助成など。
名産物の梨農家の減少／水田耕作者の減少	体制づくり	当市の農家高齢者への支援	作物の無料配布(助成)／他県との交流会／機械低価格の貸し出し／高齢者との懇談会
耕作放棄地の増加	体制づくり	新規就農者育成支援	新規就農者に対する機械購入助成、空き家バンク利用の際の助成
後継者不足から遊休農地の増加	体制づくり	農業従事者の確保	マッチング事業／婚活ツアーの実施
高齢化、担い手不足に伴う耕作放棄地の増加による農業経営基盤の弱体化	体制づくり	農業法人化支援事業	農業経営の法人化の支援／第6次産業化に対する支援
農業後継者連絡協議会の構成員の世代格差	体制づくり	農業後継者ネットワーク	農業後継者ネットワーク団体育成
農業従事者の高齢化／農業後継者不足／新規就農者不足	体制づくり	農業担い手育成事業	貸付農地の集約、農事法人等設立補助、農機具の一括した貸付、営農指導
農産物の出来が安定しない	体制づくり	安定した農産物の生産	ICTを活用した生産管理／研修会の実施
目立った作物や野菜がない／漁業は収入が安定しない	体制づくり	農業支援・雇用確保	専門部会の立ち上げ／専門課、室、農業公社の立ち上げ／流通確保／農家及びJAとの連携
高校卒業後他県に移住し大学卒業と同時にその地域に就職している	体制づくり	人口減少克服	就労支援(企業誘致、新規就農等)
起業が少ない	経済的支援	起業化支援事業補助金の創設	起業促進へ向けた取り組み
人材確保が難しい	経済的支援	魅力ある職場環境の整備	店舗等改装改修補助(リフォーム助成金の店舗版)／移住者雇用助成金
農業従事者不足／魅力ある観光資源不足／移住のための住居不足	経済的支援	地場産業の活性化	若者チャレンジ奨励金(移住した若者支援)／空き家の確保／第6次産業化の推進(若者のプロジェクト参加)

④企業支援

課題	種別	施策名	取組内容
企業誘致が促進されていない	体制づくり	企業の地方移転の促進	市長直轄の専門部署の設置／民間人を構成員とする審議会等の設置／先進地視察の実施／営業活動の実施／情報収集及び情報提供
公務員では営業感覚に欠けている	情報発信	シティセールス&イメージアップ	民間の営業マンを市職員として登用し、市のイメージアップやシティセールスに取り組んでもらう。また、著名人に市内空き家に住んでもらい、市の宣伝へとつなげる
市内にある資源が有効に活用されていない	情報発信	かすみがうら市ならではの産業づくり支援	事業化に向けた支援／ノウハウの提供／情報の提供／公用バスの貸し出し／経費の助成
企業誘致地区に指定されていても手つかずの土地がある	土地開発	企業立地	千代田石岡IC付近の土地開発／現状の確認／制度上の確認／用途区分変更の確認／各種手続き
人口流出の原因は市内に就労場所がないため	土地開発	企業誘致	工業団地の整備(千代田石岡IC付近)／公共交通網の整備／住宅地の整備(工業団地付近)
積極的な誘致が行われていない	土地開発	企業誘致、各種学校等の誘致	休耕地、空いている土地の利用／交通網の整備／企業誘致等の確保
若い人が就職・結婚を機に市を離れる	土地開発	若い人が帰ってこれる街づくり	企業誘致／公共交通の整備／若い世代の交流／ショッピングモールの誘致／病院の改革
新規参入企業が少ない／市街化区域に空き地が目立つ	土地開発	新規参入企業の獲得	市街化区域の環境整備／新規参入企業に対する税の減免措置／流通関連企業の誘致(千代田石岡IC)／中小企業誘致／地元雇用者の確保
衣食住を満たす商業地域がない／調整区域が多く企業が進出できない	土地開発	商工業の立地促進(国道354線周辺)	立地土地の整備／都市計画区域の見直し／企業等へのPR／税制の優遇措置
企業立地が進まない	土地開発	協同病院建設予定地周辺への企業誘致	基盤整備調査／誘致企業募集／市税減免・補助額検討／基盤整備
サテライトオフィスに対する政策がない	施設整備	サテライトオフィスのための公共施設リノベーション	小学校跡地を改修し、サテライトオフィスとして企業を誘致。
本社機能の誘致に対する支援策がない	経済的支援	企業立地助成金の拡充	本社機能移転に対しての上乗せ助成

2. 新しい人の流れをつくる

(1) 基本的方向

- 霞ヶ浦のサイクリングロードを活かしたスポーツ観光や雪入山を利用したトレッキングコースの整備を行い、地域資源のPR・体験型観光を推進し、新たな交流をつくる
- 子どもへの周知とまちづくり教育により、地方創生の流れを市全体の運動とする

(2) 職員事業提案

①スポーツによる地域活性化

課題	種別	施策名	取組内容
本格的な大会を開催するサッカーグラウンドがない	スポーツ	体育施設の充実	関東大会等の開催が可能なサッカーグラウンドの設置／関東大会等の開催内容の把握／各種関係機関への広報／地場産品の販売
鹿島アントラーズとの業務提携がなされていない	スポーツ	スポーツの街に変える	クラブ側との連携強化／クラブ関連の施設を誘致／ホームタウンとの交流／インフラと広告設備の整備
霞ヶ浦の情報発信機関が不足している	文化	霞ヶ浦の活性化事業	霞ヶ浦の歴史・文化再調査、情報発信／湖岸の環境整備／観光船や貸ボート等の配置／ガイドボランティアの養成／帆引き船の国指定文化財化、日本遺産への登録
著名な幕末の志士が市の出身者であることが知られていない	文化	幕末志士のまち「かずみがうら市」事業	幕末志士のまちPR／幕末志士の史跡の環境整備／幕末志士に関する事業／歴史との連携事業／大河ドラマ化
交流人口が増加していない	文化	他地域との交流事業	横浜市（高島嘉右衛門）・秋田県八郎湯地域（坂本金吉）・東京都港区（交代寄合本堂家）と姉妹都市化／姉妹都市化の周知化とPR／持続的な交流人口施策
魅力ある歴史資源が周知されていない	文化	志筑地区の歴史資源を活かしたまちづくり	松山瓦窯跡の国指定申請に係る諸調査／松山瓦窯跡以外の歴史資源の環境整備／ガイド養成及びパンフ等印刷物の作成／連携した活用法の実施／グッズ等の開発
日本ジオパークの認定がまだ受けていない	文化	筑波山地域ジオパークの実現に向けた取り組み	持続的な活動と事業展開／運営施設等の整備／学術的人員の確保／ジオサイトの駐車場などの整備／市民への周知等
他県から呼び込める遠足や学校等のイベント開催場所がない	イベント	観光	イベント等の開催
観光資源を活用したイベントが少ない	イベント	観光資源を活用したイベントの充実	既存イベントの充実／新たな交流イベント（サイクリング事業）
イベントのマンネリ化	イベント	観光資源の活用	地域資源を活用したイベントの開催、サイクリング事業の検討
フィルムコミッション係が設置されていない	イベント	かずみがうら市丸ごとロケ地コスプレ撮影会	既存のロケ地のPR／ロケ可能な場所、施設のPR／ロケ地の環境整備と活用／コスプレ撮影会の実施／ロケ地とコスプレのまちグッズの開発
豊かな資源を多く有しているがその潜在能力を持て余している	コース	ロングトレイルコースの整備	課題の整理／準備委員会の設立／日本ロングトレイル協会加盟のための整備・維持／広報活動
アクセスの悪さのため、大部分が乗用車、観光バスに限られる	コース	市内オプションツアーの設定／トローリーバスによるコース巡回	専用コースの設定
歩崎公園をどうしていくかが見えない。	体制づくり	観光拠点「歩崎」の再構築	総括的・横断的にプロデュースする体制づくりと施設の再整備
市の果物や霞ヶ浦が他と比較しインパクトがないイメージ	情報発信	観光PR	特産物のPR／食べ歩きができる街づくり／宿泊施設への助成
永住者の増加があまりない	情報発信	観光資源を活用最多魅力的な街、若者等が集まり永住する街の創出	観光施設のPR／特産品の強化／キャラクター品販売等の推進／生活環境の向上／大型店舗・有名店の誘致
海外への情報発信が少ない	情報発信	海外へ情報発信	各国・地域との交流事業／海外情報発信担当係等の設置
市の魅力が十分に発信されていない	情報発信	交流人口（ビジター）の拡大	市観光協会の法人化／ブルーツーリズムの推進／グリーンツーリズムの推進／市民農園（クラインガルテン）／市交流センターの活用
地域の情報発信ツールは人を引き付ける魅力が薄れてきている	情報発信	Ingressを活用した観光拠点PR	市内にポータルを登録／ゲーム参加者を呼び込むイベントの開催
バランスのとれたプロモーションとなっていない。	情報発信	シティプロモーション	地域ブランディング及びパブリシティ活動の実施
映像制作環境が充実していない	情報発信	ドローンを活用した地域プロモーション	空撮による映像素材作成
霞ヶ浦を活かしきれっていない	施設整備	かずみがうら市を有名観光地に	霞ヶ浦を利用したリゾート施設を造る／宿泊施設を造る
観光地として地域住民の意識が低い	施設整備	歩崎公園周辺の活性化	帆引き船乗船者に販売、釣体験、湖の駅整備等

②農業体験の充実

課題	種別	施策名	取組内容
本市の魅力を知らない	体験	貸農園による農業体験	農地の確保／助成／市のイベントへの参加／農業指導者の確保／体験
本市を知らない	体験	農業体験・家庭菜園貸出事業	農業又は家庭菜園を体験
農業後継者の減少／荒廃地の増加	体験	地域の活性化	移住体験／住居支援／公共施設等の活用
農業後継者の減少	体験	農業体験（永住事業）	農業体験（農家世帯未婚者のところへ）／農家世帯未婚者に対する登録制度
割安な長期滞在型宿泊施設がない	体験	廃校（又は古民家）を利用した長期滞在型格安宿泊施設の提供	宿泊施設として改修／体験型イベントの提供（農業、漁業、レンタサイクル等）／地域住民と交流／外国人から見た観光スポットの掘り起こし
農林漁業の後継者不足／耕作放棄地の増加	農家	農林漁業を推進し移住及び観光活性化事業	農林漁業に関する情報発信／農産物直売所の建設／市民農園建設／移住者に対する助成
農業後継者の減少／遊休農地の増加	農家	農業移住者支援	空き田畑の把握／助成金補助金の支給
農業従事者の高齢化／遊休農地の増加	農家	Iターン新規就農者への支援	農地の斡旋／営農指導／所得補償／生活費の軽減

③若年層の転出抑制・Uターン等の人口転入促進

課題	種別	施策名	取組内容
農家や小規模事業所では働きが少ない	空き地	地域おこし協力隊の活用・空き家の活用・定住人口の増	現況把握／協力隊の募集／コーディネート／協力隊員の宿泊施設
空き家バンクなどの住宅が不足している／公共交通の不足	空き家	移住の支援	空き家バンクの登録増加／公共交通の整備
移住が進まない	空き家	農地の有効活用	移住者の住宅の確保／休耕畑の区画整備
永住転入者が増えている	空き家	永住市民の支援	空き家バンクの登録増加／永住者支援／耕作放棄地の活用／永住者へのPR／業者との連携
空き家が増えている。公共交通の不足。	空き家	リノベーション事業	空き家を活用して店舗やゲストハウスにする。
農地の維持が難しい／家を建てるのが難しい	空き家	（明るい農村・家庭菜園付住宅）移住の支援	耕作放棄地の掘り起こし／移住者助成
他に移住している若者がいる／田舎暮らし希望を満たせていない	施設整備	Uターンの促進	神立駅周辺の整備／特産品の開発／観光まちづくりの推進
移住のための住宅が不足している／両地区の隔りがある	施設整備	移住の支援	交通網の整備／神立駅東側の整備／住宅資金の助成
働く場が少ない／都会と生活様式が異なる／通勤時間	就業支援	若者の定住促進	地域企業創造／女性の仕事、就業の場の確保／安心して子供を産み育てられる環境の形成／ブランド商品創出／ネットショップ・アンテナショップの設置
様々な施策が実を結ばない	情報発信	地域おこし協力隊活用事業	市のリサーチ／情報の発信／事業者との共同事業
移住が進まない	情報発信	移住者の生活支援	ごみ出しアプリの開発
市が提供する情報では移住後の具体的なイメージがつかめない	情報発信	移住者支援（コンシェルジュ）アプリケーションの提供	移住支援策の開発／移住支援策提供アプリの開発／移住支援体制整備
HPが住まいの需要と供給のパイプになれていない	情報発信	定住化促進策	パンア広告の積極的なセールス／HPアクセス数の増に向けた取り組み
ログハウス・農業の計画がない	情報発信	移住支援及び農業支援、市内活性化	施設の設置／情報収集／活用方法・運営母体の検討／運営母体との協定／募集方法
観光意欲度が少ない	情報発信	魅力あふれたまちづくりの実現	都内からの近さを売りにPR、交通網の整備など利便性向上への取組
都会で収入300万円以下では豊かな暮らしができない	生活スタイル	年収300万円で作れる生活実現計画	実験コミュニティの確保・体験・卒業
少子化による人口減／転出による人口減／地域コミュニティの衰退	生活スタイル	定住人口の維持・確保（地域ポイント制度）	ライフイベント地域イベント等への参加にポイント付与／他の地域との差別化
立地環境の良さが知られていない／首都圏までの交通費・通勤時間	生活スタイル	首都圏からの移住の促進	移住交流情報ガーデンの活用／通期定期券購入費等の助成／ライフスタイルの情報提供
霞ヶ浦を取り巻く環境の悪化	生活スタイル	環境にやさしいまちづくりの実現	事業計画の策定／環境美化事業の推進／地方移住の促進／公共交通網の整備促進／美しい霞ヶ浦と筑波山の夕日が見えるまち事業
新たな市街地形成が生まれない	大学	大学誘致（医療系・農学系）	用地の確保／市民と学生の交流／大学周辺のインフラ整備／大学誘致懇話会
住宅購入の際、地域によって設備費用が余計にかかる	経済的支援	60歳までの新築、中古住宅購入援助資金100万円	空き家の掘り起こし
市のPRが不足している／移住者に対しての環境が整備されていない	経済的支援	雇用、子育て支援	移住者に助成金／市のPR／雇用の確保（企業誘致・雇用斡旋）／子育て支援
子育て世代の移住が進まない	経済的支援	子育て世代の移住促進（シングルマザー誘致含む）	補助（引越、家賃、中古車）、新たな手当での創設、雇用先の確保
駐車場、駐輪場の確保に費用負担が必要	経済的支援	生活環境支援	駐車場・駐輪場利用者助成（独自の住民サービス）
他からの移住が進まない	経済的支援	移住（Uターン）の支援	特産品の開発／各種助成／自然を生かした事業
霞ヶ浦地区にはアパート・マンションなどが少ない	経済的支援	アパート・マンション等経営者への建設補助	要綱などの整備／PR
PR不足／受入れ態勢が整っていない	経済的支援	若者や子育て世代の移住支援	新築の固定資産税の免除／3世代定住支援／保育料の軽減
空き家の増加による地域コミュニティの崩壊／高齢化地域の増加	経済的支援	移住支援事業	お試し居住／住宅購入補助／市の魅力PR／引越支援／二地域居住の推進
移住促進が図れていない	経済的支援	移住の支援	シルバー人材センターへの支援／ワークシェアによる雇用機会の確保／移住者に対するマイカー取得助成
移住者に対して魅力的な施設がない	経済的支援	市内への移住及び定住の視線	住宅の新築（取得）補助／移住者への税の減免／子育て、就労の支援／イベント等の企画、開催補助／市内施設利用の無料化
人口が市流出している	経済的支援	人口の増加	雇用機会の拡大／核家族化の抑制／結婚・育児のしやすい環境の整備／企業誘致、起業するための支援制度の整備
移住を推進する施策が少ない	経済的支援	固定資産（土地）の減免について	PR活動／家屋評価時に特例免除の申請をしてもらう
移住のインセンティブ制度が少ない	経済的支援	移住支援及び水道加入促進	移住者への水道加入金の無料化／移住者の水道料金1年間無料／専門家による検証／費用対効果の検証／空き家バンクとの連携／事業の検証／諮問
優位な移住条件を増やす	経済的支援	下水道使用料等減免による移住促進	費用対効果の検証／移住促進に対する庁内助成との調整／市例規の整備／空き家対策とのリンク

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本的方向

- ・地域での出会いの場を創出し結婚しやすい環境をつくる
- ・子育てしやすい環境をつくる

(2) 職員事業提案

①結婚支援の充実

課題	種別	施策名	取組内容
就労の場がない／嫁不足	出会い	結婚の支援	お見合い大作戦／結婚・子どもの助成
地元に戻るのが成人式ぐらいである	出会い	地元回帰に向けた支援	企業等と連携した同窓会の開催
独身者が多い	出会い	婚活支援	市が主催となり会場提供
未婚者が多い	出会い	HPやFBでのお見合いサイト運営	インターネット環境整備／掲載者の個人情報保護／民間事業者との連携
独身男性が多い	出会い	ナイナイのお見合い大作戦への応募	番組への積極的なアプローチ
結婚しない方の増加	経済的支援	農業後継者結婚祝い金制度	農業後継者結婚祝い金
市内からの転出が多く、転入が少ない	経済的支援	新婚夫婦等への助成	広報活動／優遇処置の検討／期間の検討

②子育て支援の充実

課題	種別	施策名	取組内容
学習意欲の喪失・低下／経済的理由による学習機会の喪失	教育	学習サポート	学習機会の提供
本を読むことが少なくなっている	教育	読書サポート	読書機会の提供／読書マイレージ制度導入
特色ある教育力の強化が実施されていない	教育	(仮称)一般財団法人かすみがうら教育振興会館の設立及び課外授業の推進	財団の設立／拠点の決定／教育内容の検討／統合後の校舎の活用／奨学金の支給等の運営
経済的に恵まれない家庭が多い／若い両親は収入が少ない	体制づくり	少子化対策、子育て支援	費用対効果の検証／専門部下の立ち上げ／NPO団体等の連携／年次計画
一時的保育の手続きが面倒	体制づくり	一時的保育の簡単な申請手続き(放課後児童クラブ)	登録用個別カード作成
子育ての不安や悩みが解消できない	体制づくり	地域の子育て支援	子育てに関する情報の提供／子育て中の親子の情報交換の場の設定／サークル等への支援／不安や悩みへの相談対応／子育てに関する学習機会の提供
各家庭の多様なニーズに応えられない／家庭による費用負担が多い	体制づくり	子育て世代に選ばれる地域作り	保育、教育環境の確保／病院等の情報提供／保育体制の費用および精神負担の軽減／不妊、妊娠、出産などへの費用補助
放課後児童クラブと放課後子ども教室が一体的に運用できない	体制づくり	放課後子どもプランの推進	全小学校での充実展開／人材の確保／共同運用体制の整備
出生数が少ない	体制づくり	少子化対策	出産サポート体制の充実／保育ママ体制の充実
若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育て・就労ができない	体制づくり	若い世代の子育てのための希望をかなえる各種支援	各種イベントの開催／お祝い金の進呈／子育て支援／子育て終了世代の活用／移住者への対応
若年層が都市部に流出している	体制づくり	居住の促進	雇用の場を確保／保育、学校教育の充実／医療機関体制整備／公共交通の整備
子育て家庭のニーズに応えられていない	体制づくり	子育て支援	土曜日、臨時休校日の開設の検討／お盆期間の保育ニーズ把握と開設の検討
子どもを育てたいと思わせるまちをつくる	経済的支援(保育)	子育て世帯に選ばれるまちづくり(若い世代の人口獲得を目指す)	市からのお祝い金／子育てに休息日をつくる
出生数が減少傾向にある	経済的支援(保育)	結婚、出産、子育てへの支援・安定した雇用の創出	児童手当の拡充／若者の交流会の推進(独身の若者)
子育て費用の増大／高学歴化	経済的支援(保育)	子育て支援	手当金や補助金助成
子育てに費用がかかる／父親の育児への協力が少ない	経済的支援(保育)	子育てサポート	子育て応援金／子育て応援手帳／祖父母のための子育て応援ガイド／多子世帯への支援
若い世代が安心して子育てできる環境にない(金銭面)	経済的支援(学費)	子育ての支援	子どもの入学時等の補助／公園や集会所の設置
子育てにお金がかかる	経済的支援(学費)	多子世帯助成制度	3人目以降の子どもに対する学費及び通学助成
子育て支援策の公平性が確保されていない	経済的支援(学費)	子育て支援の拡充(医療福祉制度の所得制限撤廃と高校生世代までの拡大)	所得制限の撤廃／高校生世代までの対象拡大
子育て世帯の経済的負担が大きい	経済的支援(学費)	就学支援事業	就学支援助成金制度の実施
進学、就職の機会に転出する	経済的支援(学費)	ふるさと奨学金	奨学金制度
大学入学時に転出し、その後戻らない状況にある	経済的支援(学費)	新型奨学金制度の創設	(仮称)(公財)かすみがうら市未来基金の創設
大学入学時に転出し、その後戻らない状況にある	経済的支援(学費)	JR東日本利用者に対する通学定期補助制度の創設	制度設計
進学するにつれ、教育費が増大。保護者の負担が大きい。	経済的支援(学費)	高校生の公共バス運賃無料化	高校生のバス運賃を無料化

4. 安心な暮らしを守り、地域と地域を繋ぎ、定住を促進する

(1) 基本的方向

- ・コミュニティ活動の連携及び再生により、魅力ある地域社会をつくる
- ・都市機能の整備や自然環境の活用により、安定した住環境をつくる
- ・コミュニティや交通ネットワークの構築により、暮らしやすい環境をつくる

(2) 職員事業提案

①コミュニティの活性化

課題	種別	施策名	取組内容
市の中心部において、街を活性化するイベントがない	イベント開催	中心市街地活性化・市民活動支援	神立駅前を歩行者天国にして出店し、イベントを開催
同世代が集える場がない	イベント開催	各世代に合わせた自立の支援	世代ごとの生き方の指針のような講座の開講や仲間づくりの場の提供
地域の活動に参加する人が少ない。	イベント開催	地域コミュニティの活性化	年代を超えた連携による地域イベントの検討
イベント等が多いがそれだけで終わっている	イベント開催	かすみがうら市の活性化	おもてなしの心(イベント時に名産物等を提供しPR)
住環境において、不便な面がある	人材育成	住みやすい環境支援	人との交流、子供の成長支援、健康の動機づけ、起業家の支援など
お互いに支えあう協働的な機能の低下	人材育成	4分の3暮らし(昭和の暮らし再現)推進事業	昭和の暮らしに着目し、地域コミュニティを形成
地域住民相互のかかわりの希薄化	人材育成	地域活性化推進組織の構築	地域の旗振り役(推進員)の人材発掘及び確保
医療費や介護給付費の増大	人材育成	生涯現役でピンピン・コロコロなひと・まちづくり	世代ごとの健康教育・管理など
大学との連携事業がない	体制づくり	官学連携	大学との協定を締結し、協働事業案を策定
地域住民の触れ合いの場がない	廃校活用	地域住民のふれあいの場づくり	廃校を活用し、子どもから高齢者までを対象としたふれあいの場の設置
旧来の地縁関係中心のコミュニティからの脱却	廃校活用	新しいコミュニティによる地域づくり	廃校を活用した地区公民館の再構築、地場産品過去の拠点づくり、健康づくり、多世代の交流拠点の整備など。
高齢者や子育て中の親の孤立など	廃校活用	顔見知り推進事業	自治会等所有施設を利活用し、交流の場の提供
花壇の管理が困難	施設整備	花のみち花壇植栽事業(拡充)	区画ごとに看板を設置しPRに活用(団体、事業者)
近所付き合いの希薄化	経済的支援	地域活性化(つながり)	協働で取り組み事業への活動費の援助・支援
合併後10年を経過しているが、旧町単位の意識がある	記念日	かすみがうら市民の日を定める	この日は施設使用料減免、商店等に割引の優遇施策など

②安心・安全なまちづくり

課題	種別	施策名	取組内容
市民の声に素早い対応ができない	行政体制	すぐやる課の創設	蜂駆除、へい獣処理、高齢者世帯の蛍光灯交換など
職員定数が確保できない	人材育成	常備消防事業	職員の補充による消防力確保
費用負担の増加、専門的な人材の養成・確保が困難	体制づくり	消防の広域化	協議会を設置し広域消防へ向けた取り組みを行う。
消防車両の老朽化	施設整備	消防力の確保と均衡	救急車、救助工作車、消防団車両の更新
子どもが外で遊ぶ環境(公園)がない。	施設整備	外遊び環境の整備	公園遊具整備
市街化区域の空き地が荒れている	施設整備	空地の有効活用	市街化区域内の空き地を活用し公園等に活用
遊具や砂場のある公園がない	施設整備	子供の外遊び環境充実	防犯カメラ設置／街灯の整備／遊具提供者募集／住民投票
危険な通学路がある。	施設整備	子どもたちにやさしい通学路の整備	危険箇所の把握と歩道・街灯整備
火災警報器設置率が69%と低い	経済的支援	住宅用火災警報器推進	高齢者・生活保護受給者に対し警報器の無料化、また、設置費用の助成
自主防災組織の組織率が低い	経済的支援	自主防災組織の拡充	組織化するための初期投資資金の助成、育成指導要綱の設置など。

③土地利用促進・災害に備えたまちづくり・暮らしやすい環境づくり・環境に配慮した土地利用の促進

課題	種別	施策名	取組内容
駅に近いのに家が建てられない	駅周辺	常磐線以東エリアの定住環境整備	都市計画区域の見直し、幹線道路の整備、学校区の見直し
神立東口の広大な敷地が活用されていない	駅周辺	神立駅東口の人口増・産業振興・雇用確保対策	市街化調整区域の用途区域の見直し(居住・工業)
政府機関がない	駅周辺	政府機関の神立駅東口への移転	政府機関の神立駅東口への移転
独居老人の増加	拠点づくり	不要公共施設の活用	公共施設を独立採算性シェアハウスとする。
恋瀬橋ロードパークがトイレのみの利用となっている	拠点づくり	道の駅かすみがうら	恋瀬橋ロードパークを道の駅として活用
高齢者等が気軽に集まれる場所がない	拠点づくり	コミュニティサロン	公的施設を活用し集える場を提供
高速インター付近の活用ができていない	拠点づくり	流通と観光の拠点づくり	高速インター付近の区域を見直し、企業誘致や道の駅整備を行う
高速インター付近の活用ができていない	拠点づくり	ショッピングセンターの建設	高速インター付近に利便性の高いショッピングセンターの建設
地域により環境の整備に差がある	拠点づくり	商業施設等の誘致	市の活性化拠点をつくる、商業施設の誘致、公共交通網の整備など。
中心市街地の空洞化	拠点づくり	集約型まちづくり支援	都市機能の拡散に歯止めをかける取組み
渋滞の常態化、歩きづらいまち	エネルギー	市街地の渋滞緩和と歩きやすいまち	MMシンポジウム、ノーマイカーデーの推進、公共交通の利用推進、自転車への乗換え助成
雇用の場が少ない	エネルギー	就労の場の確保	再生可能エネルギーを活用した新たなまちの開発
電力会社の供給のみでは災害時に供給を断たれる	エネルギー	防災インフラ整備(ソーラー発電設備)	各家庭の屋根を利用した太陽光パネル設置場所の確保／休耕田畑を利用した設置／広大な霞ヶ浦湖畔を利用した設置
再生可能エネルギーを活用した施策がない	エネルギー	Power to Gas	水素ガス、メタンガスをつくり、域内経済循環を促進する。
ごみや樹木により交通に支障な箇所がある	街並み	道路清掃	定期的に清掃等の実施
雑草等が目につく	街並み	景観と歩道の整備	花の苗補助など
住居表示実施区域が一部のみとなっている	街並み	住居表示実施区域の拡大	住居表示実施区域の拡大
協同病院へのアクセス道路の整備が未完了	施設整備	交通基盤の充実	広域幹線道路の早期整備
市街化区域に未利用地があり、インフラ整備が不十分	施設整備	市街化区域の集中的整備によるコンパクトシティ化	下原地区等のインフラ整備
市街化区域に使われていない農地がある。	都市計画の見直し	住まいづくりの土地利用促進	市街化区域内農地の宅地化推進
市街化調整区域が規制のため活用できない	都市計画の見直し	区域の見直しによる土地利用	特区申請等により農振や都市計画区域を見直し、住居地区や大規模施設を誘致
調整区域に住宅建設ができない	都市計画の見直し	区域指定制度を核とした支援	区域指定制度を取り入れ住宅建設を可とする。また、空き家バンクの助成や転入者への助成等
外から農村地区への居住ができない	都市計画の見直し	区域指定制度を活用した農村地域の居住	農村地域土地所有者と居住希望者のマッチング
新生地区に居住できない	都市計画の見直し	新生地区の区域変更	区域の変更し、住宅建築を可とする。また、公共交通網を整備する
人口減少と併せて住居区域が点在化している	都市計画の見直し	集約的市街地(定住誘導区域)の形成	新生を含め市街化区域の見直し、両地区において区域指定制度による住居区域の設置、これら誘導地区をつなぐ利便性の高い公共交通の確立

④交通ネットワークの充実

課題	種別	施策名	取組内容
神立駅からの特別快速がない。	鉄道	交通利便性の向上	常磐線特別快速電車の石岡駅までの延伸要望活動
公共交通が不便	バス	公共交通ネットワークの充実	市内循環バスとデマンド型タクシーの運行による利便性の向上
高齢者等、交通弱者が役所に行けない	バス	移動出張所	移動販売車のような移動出張所を走らせる
デマンドタクシー、福祉タクシー制度が本来の目的を逸脱している	バス	シニアタクシー・子育てタクシー制度の導入	現在の制度を廃止し、対象者を高齢者や子どもとした制度の見直し
正社員で働きたいが子どもの送り迎えで思いっきり働くことができない	バス	ママが働くための支援	乗合タクシー／巡回バス

■市民提案の概要

- 募集テーマ：①仕事を増やし、安心して働ける仕組みをつくる。
：②本市に新たな人の流れをつくる仕組みをつくる。
：③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
：④地域を活性化するとともに、安全な暮らしができる社会づくりを実現する。
- 応募期間：6/15～7/15
- 提案方法：「提案書」様式を市ホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、郵送、FAX または直接持参
- 6名から13件の提案をいただいた。

テーマ	事業名称	事業内容	応募者
①	創業支援	新しく事業を開始する際、安価なオフィスや活動の場などを提供（参考：板橋区の創業支援）	A 40歳代・女性
①、②	一次産業の活性化	茨城大学農学部(阿見町)を中心とし、周辺の地区を含めて「農・学・民」を再編し、品質向上（6次産業化を含む）と茨城空港を活用した国内外への販路拡大を図る。 体験農業を複数楽しめるサイクリングコースの整備、古民家を民宿として提供するなど、観光農業の強化。	B 男性・(大塚団地)
①、②	欧風ガーデン造成及び運営（花公園）	休耕地を活用し、ある程度の規模の花公園、欧風（フランスの田舎風など）を造成する。 幅広い年齢層が就職先、ボランティア活動、憩いの場所として利用し、市外からの訪問者が増え、周辺商業施設も潤う。	C 50歳代・女性
②	定住促進型クラインガルテン	宿泊施設を伴った貸し市民農園形式の中期滞在型（クラインガルテン）施設の整備。例えば、共同圃場や食品加工現場への強制参加としつつ、自家消費以外の耕作を認め、市場出荷や直売システムの共同開発、インターネット等を使用した情報発信、収穫物の売買も自由にできるようにする。週末農民が最終的には定住市民となるシステム構築である。	D 男性・(下稲吉)
②	第三セクター「空き家子守（仮称）」の創設	近い将来空き家になるかも知れないと予測できる家と「空き家子守」が契約を結び、家主に変わり借家人を探し、家賃補助を行う。 参考：常陽銀行「土浦市まちなか定住促進ローン『空き家活用プラン』」	B 男性・(大塚団地)
②	つくば市の学生が本市に居住する仕組みづくり	本市とつくば市大学区間にバスを運行（料金は無料）する。財源はアパートの固定資産税等学生に係わる税金を充当する。 学生による活性化を期待し、定住も期待できる。	E 男性・(下稲吉)
②	常磐線利便性向上	現在土浦駅が終着となっている電車を、神立駅終着にするようJR東日本に働きかける。神立駅を橋上駅化するとともに、終着駅用ホームを設置する。	E 男性・(下稲吉)
②、③	子育て世代の親たちの豊かな学びと活力あるまちづくりの促進	子育て世帯の親が興味関心のあるテーマについて、住民が主体的に専門の講師を招いて、セミナーやワークショップを市内で開催する際に補助金を出す（まちづくりファンド助成事業の活用等）。	A 40歳代・女性
③	子育て・医療が充実した人材育成	定年退職した人々を市の準職員として登録し、子育て・健康維持事業に参画してもらい、その対価として市内のみで使用できる「シニア貨幣」を支給（時給300円程度）する。	B 男性・(大塚団地)
④	高齢者に対する在宅医療制度の充実	健康寿命を延ばすため、上記シニア層の活用や体操・運動を日常生活に取り込めるように参加した人に市内で利用できる金券ポイントなどの制度を創設する。	B 男性・(大塚団地)
④	市の設計(コンパクトシティ)に向けた施策	住民が暮らす地域をいくつかの核地域（住宅地、学校、商業施設、医療・福祉施設、農地、図書館・運動場など）にまとめ、計画的に配置することにより公共施設の維持管理とバスによる核地域間の交流をしやすいとする。	B 男性・(大塚団地)
②、④	公共設備の民間企業への開放	公共施設（B&Gの体育館等）を企業のイベント等に貸し出し、財政収入を増やす。また、駐車場を整備したコンベンションホール的なものを今後計画し、企業が借りやすい施設をつくる。 施設の命名権を与えることも考えられる。	F 50歳代・男性
④	すみやすいまちづくりの外観図作成	都市計画図（用途地域）を基に将来を見据えたあるべき姿の外観図（全体計画図、地区鳥瞰図）を作成する。 住民と協議し、まちづくりのイメージを具体的につくり込み、建替え時にあるべき姿になるよう規制を設ける。	E 男性・(下稲吉)